

平成23年度 決算公告

株式会社 全管協共済会

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,063,346	保険契約準備金	349,202
現金	330	支払備金	37,949
預貯金	1,063,016	責任準備金	311,253
有形固定資産	22,222	代理店借	146,372
建物	17,195	再保険借	489,477
その他の有形固定資産	5,026	その他負債	1,095,232
無形固定資産	207,763	未払金	315,985
ソフトウェア	207,759	未払費用	16,109
その他の無形固定資産	4	前受収益	733,876
代理店貸	426,445	預り金	29,261
その他資産	1,058,200	退職給付引当金	48,893
未収金	575,341	役員退職慰労引当金	17,820
前払費用	437,330	賞与引当金	3,373
仮払金	16	負債の部 合計	2,150,371
その他の資産	46,006	(純資産の部)	
貸倒引当金	494	資本金	220,000
繰延税金資産	26,211	資本剰余金	130,000
供託金	35,000	資本準備金	130,000
		利益剰余金	338,818
		利益準備金	59,400
		その他利益剰余金	279,418
		繰越利益剰余金	279,418
		株主資本合計	688,818
		純資産の部 合計	688,818
資産の部合計	2,839,190	負債及び純資産の部合計	2,839,190

平成 23 年度 [平成 23 年 4 月 1 日から] 損益計算書
平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	16,532,111
保険料等収入	16,234,356
保険料	8,731,974
再保険収入	7,502,382
回収再保険金	1,338,362
再保険手数料	4,786,169
再保険返戻金	629,929
その他再保険収入	747,920
支払備金戻入額	11,941
責任準備金戻入額	282,744
資産運用収益	1,577
利息及び配当金等収入	1,577
その他経常収益	1,490
経常費用	16,351,145
保険金等支払金	10,676,189
保険金等	1,421,585
解約返戻金等	641,473
その他返戻金	4,498
再保険料	8,608,632
事業費	5,673,168
営業費及び一般管理費	5,547,225
税金	3,871
減価償却費	96,312
退職給付引当金繰入額	10,619
役員退職慰労引当金繰入額	6,270
賞与引当金繰入額	8,869
その他経常費用	1,787
経常利益	180,965
税引前当期純利益	180,965
法人税及び住民税	60,359
法人税等調整額	10,574
法人税等合計	70,933
当期純利益	110,032

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- (11) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.33%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産が4,113千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は27,549千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	11,827千円
短期金銭債務総額	470,069千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	589,965千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>552,016千円</u>
差引	37,949千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	8,327,374千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>8,068,204千円</u>

差引(イ)	259,170千円
その他の責任準備金(ロ)	52,082千円
計(イ+ロ)	311,253千円

(5)金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 26,211 千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金 15,049 千円、役員退職慰労引当金 5,484 千円等であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接 65%	業務委託	業務委託 (注1)	794,687	未払金	136,652
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 間接 35%	再保険契約	再保険料の支払(注2)	4,176,516	再保険借	276,537
				再保険手数料の受取(注2)	2,420,109		
				再保険金の回収(注2)	452,369		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務及び資本提携に係る基本合意書に基づき、合理的な条件で再保険契約を決定しています。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は 34,440 円 92 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも 688,818 千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 20,000 株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は 5,501 円 61 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は 110,032 千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は 20,000 株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。